相続税関係

事業承継中に相続が起きた場合の 財産評価 (仙台薬局事件を中心に)

1 はじめに

東京地裁令和6年1月18日判決(TAINSコード:Z888-2556)、東京高裁令和6年8月28日判決(TAINSコード:Z888-2667)は、相続税の財産評価に関連する重要な判決(以下「仙台薬局事件」という。)を下した。本件は、薬局事業を営む法人の株式評価に端を発し、相続税の課税価格に算入すべき評価額およびその評価方法をめぐり争われた事案である。本稿は、仙台薬局事件の概要とその実務上の留意点について解説する。

2 仙台薬局事件の要約

本件は、非上場企業のM&Aの準備段階でオーナーが死亡し、オーナーの生前には基本合意契約が結ばれていた。その後、オーナーに代わって相続人がM&Aを執り行い同株式の譲渡を成し遂げた。

相続人は財産評価基本通達(以下「評価通達」という。)に従って類似業種比準評価額を用いたが、課税当局は通達評価額では同薬局の価値が適正に反映されないとして評価通達6(以下「総則6項」という。)を適用し、第三者による株式鑑定額により更正処分を行った。

一般的に相続財産の評価は、評価通達により画一的に行われているところ、評価通達に従った評価が「著しく不相当」と認められる場合には、総則6項に

より評価通達とは別の評価方法により評価されることがある。

以下は、争点となった同株式のそれぞれの価額である。

- ①基本合意価額105,068円/株
- ②通達評価額8,186円/株
- ③譲渡価額105,068円/株
- ④課税当局の価額80,373円/株

上記のうち、裁判においては通達評価額が採用された。

3 裁判所の判断(要旨)

裁判所は以下の点から、本件株式の評価については、通達評価額によって定められるべきと判示した(以下は高裁判決の内容を主とする。)

なお、高裁判決後、課税当局側が上告を断念したことで裁判が確定し、納税者側が勝利した。

①時価の検討…M&Aの売買価額は(売手と買手の主観が多分に入り込み)客観的な交換価値を反映しているものとはいえない。

②平等原則の検討…かい離の有無を公平に判断するためには、他の相続案件も含め、専門的評価を行うべきであって、合理的な理由がないのに、特定の相続財産にのみ専門的評価を行うことは、平等原則に反する。

③最高裁昭和61年12月5日判決(税資154号781頁・相続財産は土地ではなく残代金請求権とされた事案)との比較…基本合意は法的拘束力を有して

おらず、また相続人が死亡した時点で売買契約は成立しておらず、蓋然性の高さも認められない。

4 対応策

本件は、①売買価額等が客観的交換価値を現していなかったと判断された点からも、②納税者の積極的な税負担軽減行為が認められなかった点からも、評価通達を否定するに足る理由がないとされた。いわゆる相続対策らしい対策を行わなかったことが、納税者側にとっては追い風になったといえる。

本件により、偶然にも事業承継中に相続が起きた場合、課税当局側が総則6項を用いて評価通達を否定することは相当程度ハードルが高くなったといえる。

5 最後に

本件は、M&Aだから納税者側が勝利したわけではない。

資産家が節税目的で、関係者等との間でM&Aを計画し、借入れによる自社株の駆け込み取得を行い、相続後に相続人が売却するといった不合理ともいえるケースには、依然として総則6項の適用の余地があり、本件と同じ結果になるとは限らない。

したがって、経済的実質の乏しい節税スキームを計画・実行した場合には、課税リスクが高まることに留意しなければならない。

右山研究グループ
宮本 正人